

町政を問う 一般質問

一般質問では、議員が町に対して、町政全般にわたって施策を問います。
3月定例会では8人の議員が登壇し、一般質問を行った。
議会だよりでは、質問と答弁の要旨をまとめており、全文記録（会議録）は町ホームページに随時掲載している。

一般質問 目次

質問項目	質問者	ページ
持続可能な行財政運営について	福島 賢	10
高齢者福祉の現状と充実について	岡本 香奈	11
乳児期から高齢者までの口腔ケア支援の推進について		
役場窓口の受付時間短縮と住民サービスのあり方について	栗原 賢尚	12
職員をカスハラから守り、適正な行政運営を確保する体制整備について		
保育料について	林 敏哉	13
不登校の現状と対策について	前田美和子	14
多世代交流施設にじいろはうす内における事故について	磯野 博	15
教育施設内への防犯カメラ設置について		
浦川導水路等、線状降水帯による防災対策はできたか	濱崎 久	16
金魚と鯉の郷広場の植木の管理について		
P F A S 対策について		
ボランティア活動への助成について	高濱 克洋	17
シニア世代とスポットワーク希望者に対する就労支援について		
詐欺電話被害防止のための取組みについて		
金魚と鯉の郷広場の活用について		
くまなびの日の導入について		

公共施設のコスト管理体制を
いかに構築するのか

ふくしま すぐる
福島 賢
議員



答 全施設をデータ化し公共施設総合
管理計画等をガイドラインとする



持続可能な行財政運営の実現を訴える

公 公共施設の維持管理に関わるラ
ンニングコスト増大が見込ま
れる中、現在の費用算定の状況と
収集のためのガイドラインにつ
いて問う。

答 (町長)

全施設をデータ化し、現在の
維持管理費用を算定している。公
共施設総合管理計画等の実施方針
を一つのガイドラインとして位置
づけ、持続可能な管理に努める。

問 入力ミスのリスクやリアルタ
イムに反映し、現在のエクセ
ル管理から、全庁で一元化され
たシステムとしてのデータベー
スへ早期移行すべき時期と考
えるがどうか。

答 (総務課長)

データベースの高度化や物価
変動に対応できる実務的な仕組
みづくりについては、今後の運用改
善の中で前向きに検討したい。

問 財政の硬直化を防ぐため「ス
クラップ・アンド・ビルド」
の原則をルール化し、予算編成方
針へ反映すべきではないか。

答 (総務課長)

編成方針に同様な考え方は反
映しており、効果検証に基づき実
際に事業の統合や廃止を行ってい
る。今後も財政規律を堅持し持続
可能な運営に努める。

施設の収益を推進するには

推進委員会等で
官民連携により築く

問 公共施設の更新時、官民連携
を活用し自ら収益を目指す

「稼ぐ公共施設」への転換を検討
すべきだ。具体的見通しに加え、
民間との信頼構築や町民・議会へ
の丁寧な説明による合意形成の考
えは。

答 (総務課長)

老朽施設等の更新時に可能性
を検討する。信頼構築や住民・議
員の理解も不可欠である。適宜情
報共有を行い、意見を丁寧に伺い
ながら透明性を持って進める。

問 施設の設計前に民間からアイ
デアを募るサウンディング型
調査の実施や、検討委員会等の組
織を横断的に活用し、収益化に向
けた実効性のある仕組みづくりを
推進すべきだが。

答 (町長)

民間の創意工夫を取り入れる
視点は極めて重要だ。推進委員会
等で官民連携を検討項目に位置づ
け、調査の積極的な実施を含め、
稼ぐ施設への転換に向け前向きに
取り組んでいく。



官民連携を活用した長洲駅南口駐車場



おかもと かな
岡本 香奈
議員

高齢化を見据えた介護予防・見守り体制強化の今後の取組みは

答 高齢者が生きがいを持った 予防活動を進めていく

急 速に高齢化が進む中で、介護予防や見守り体制を強化した支援が重要だが、今後どのような方向性で高齢者福祉を進めていくか伺う。

答 (町長)

介護予防活動の更なる活性化を図り、高齢者が生きがいを持って予防活動に参加できるための仕組みや、認知症高齢者への見守り体制の充実を図り、高齢者の方が住み慣れた地域で安心して生活できるまちづくりを進めていく。

問 介護予防拠点施設での元気あっぷ体操教室や、脳トレなどの介護予防事業の今後の取組みは。

答 (福祉保健介護課長)

新たな取組みとして、活動に参加する方や支援する方に、電子マネーや物品と交換できる介護予防ポイントを付与する事業の予算を計上している。

問 全国的にも増えている行方不明者対策や見守りネットワークの強化の取組みは。

答 (福祉保健介護課長)

高齢者見守り情報の登録、認知症サポーター養成講座等、町公式LINEでの情報配信を実施している。また行方不明のおそれがある認知症高齢者の見守り支援として、QRコード付きシールを配布し、早期保護を図るための予算を計上している。

問 警察との情報連携は。

答 (福祉保健介護課長)

家族からの高齢者見守り情報登録の申請時に顔写真や特徴などを記載した情報シートを荒尾警察署と共有している。

年代に応じた口腔ケア支援を

生涯にわたり健康な口腔
保持促進に取組む

問 乳児期から高齢者までの年代に応じた口腔ケア支援の取組みを伺う。

答 (町長)

母子健康手帳交付時の歯科指導並びに妊婦歯周疾患検診の実施、乳幼児健診での歯科検診、乳



乳児期から目指せ一生むし歯ゼロ

幼児期のフッ化物塗布、学童期のフッ化物洗口等を行っている。成人期は、20歳から70歳までの節目年齢歯周疾患検診。また介護予防拠点では、口腔機能測定や個別指導、オーラルフレイル予防講話を実施している。生涯にわたり健康な口腔状態を保つため、引き続き口腔の健康保持促進に取組んでいく。

問 成人の歯科検診率向上に対する企業等の連携は。

答 (福祉保健介護課長)

企業に呼びかけ健康増進事業実施者会議を開催し、町独自の無料検診制度の周知を図り歯科検診の重要性や受診しやすい環境づくりに取組んで行く。

現時点での窓口受付時間短縮の検討状況は

くりはら けんしやう
栗原 賢尚
議員



答 町民の不利益にならないよう意見聴取を行い、見極めていく



長洲町役場窓口

荒尾市では4月より窓口受付が9時～16時に変更された

窓 口受付時間を短縮した場合の行政側のメリットとデメリットは、どう考えるか。

答 (総務課長)

メリットとして、職員の時を外勤務の減少、施設運営コストの削減。デメリットとして、利用者の不便さ、混乱からのクレーム等が考えられる。

問 同様に、町民から見た場合のメリットとデメリットは、どう考えるか。

答 (総務課長)

メリットとして、手続の簡素化、職員対応の質の向上、丁寧で正確なサービス提供。デメリットは、利用可能時間減により、来庁しにくくなる等が考えられる。

問 住民票や印鑑証明書のコンビニ二交付サービスを開始して1年経った。利用状況は。

答 (住民環境課長)

住民票の交付総数が4992件のうち、コンビニ交付は21.5%。印鑑証明書では3248件のうち、コンビニ交付は26.4%である。

問 現時点での窓口受付時間短縮の検討状況は。

答 (総務課長)

諸々の状況を考慮しても、直ちに受付時間の短縮はできない。町民の不利益にならないよう、意見を聴取しつつ、タイミングを見極めていく。

カスタマーハラズメント (カスタハラ) の被害実態は

現在、被害の申出はなく、被害実態はないと考える

問 現場の担当者一人に抱え込まないよう、組織としてカスタハラに対応するため、不当要求対応マニュアルやカスタハラ対策指針等は現在策定されているか。



自治体職員の35%が過去3年間にカスタハラを受けた経験がある(総務省)

答 (総務課長) カスタハラ対策指針、マニュアルの作成は今検討を始めている段階。不当要求に関しても、対応マニュアルは未策定である。

問 庁舎内の安全確保のため、録音、録画の実施や警察との連携体制はどうなっているか。

答 (総務課長)

録音に関しては、証拠等を記録するため必要であり、電話での録音機能を追加する予定。警察との連携は、今後どのような連携が取れるか検討していく。

結び 町の主役は町民の皆様である。町民はお客様ではなく、共に行政を創るパートナーであると考え



はやし としや
林 敏哉
議員

保育料の完全無償化、もしくは一部助成を求める

答 様々な状況を踏まえて検討していく

本 町には、子ども・子育て支援法に定める教育・保育施設として、1カ所の保育園と、2カ所の認定こども園がある。保護者の支払う保育料は、兄弟で、0歳〜2歳の場合、第1子は満額、第2子は半額、3歳〜5歳児の第1子は無料、0歳〜2歳児の第2子は該当保育料の半額であるが、無条件に第2子は半額になるのか。

答 (子育て支援課長)
同時に2人以上の入所児童がいる場合、半額になる。

問 では第1子が卒園し、小学校に進学した場合、同時に2人以上の入所児童に該当しなくなるが、この場合、0〜2歳児の第2子の保育料は半額から満額になるのか。

答 (子育て支援課長)
保育料は半額から満額になる。

問 では第1子はすでに卒園し、小学校に通っており、第2子が2歳で入所してきた場合も同じように、同時に2人以上の入所児童には該当しないが、第2子の保育料は半額にはならず、入所時から満額の支払いが必要になるのか。

答 (子育て支援課長)
保育料は入所時から満額負担になる。

問 子育て世帯の負担軽減を考慮するのであれば、第1子が小学校に通っている場合も、第1子としてカウントし、第2子の保育料は半額にすべきではないか。この制度を見直したのが大牟田市である。次に第1子、第2子を含め完全無償化に必要な予算、また第2子以降無償化に必要な予算はいくらになるか。

答 (子育て支援課長)
完全無償化に必要な予算は年間約3600万円、第2子以降無償化に必要な予算は924万円である。

問 和水町は完全無償化、荒尾市は第2子以降の無償化、南関町は償還払いとし半額の助成を行っている。保育料の無償化は子育て世帯の経済的負担を大きく解消し、安心して子どもを産み育てる環境を整えることに直結する。

答 (町長)
段階的に行うのか、完全無償化とするのか、様々な状況を踏まえて検討していく。



急がれる保育料の無償化

保育料の無償化、もしくは、一部助成について制度の創設を求める。

答 (町長)
段階的に行うのか、完全無償化とするのか、様々な状況を踏まえて検討していく。

町政を問う

不登校の子どものSOSに
どのように向き合うのか

まえだ みわこ
前田美和子
議員



答

学校、家庭、SC、SSW、はぐくみ館、ほっとスペースウィング等関係機関と連携を図る



自分の居場所をさがそう

文 部科学省の調査では、2025年発表された、国公私立の小中学校で年間30日以上欠席した不登校の児童生徒は、35万人を超え過去最高となった。
学校に行きたくないという子どものSOSにどう向きあうかが喫緊の課題であるが対策は。

答 (教育長) 休みがちな児童生徒には、担任、学年主任、管理職も一緒に組織で子どもや保護者に寄り添い最善策を考えている。家庭内の課題等は、スクールカウンセラー（SC）やスクールソーシャルワーカー（SSW）、子育て支援課などの関係機関と連携を図り支援している。学校に行けない児童生徒には、教育支援センターほっとスペースウィングを紹介し学校復帰の支援を行っている。

町政を問う

問 今年の不登校児童生徒数は。

答 (教育長)

今年1月現在小学生12人、中学生16人計28人と増加している。

問 要因をどのように捉えているか。

答 (学校教育課長)

児童生徒間や教職員との関係、家庭内、学校に対する価値観や社会情勢の変化等様々である。

問 フリースクールについての考えは。

答 (学校教育課長)

学校への登校が一番だが、社会とのつながり、居場所の確保、活動体験の場である。

問 学校外教育支援センターのほっとスペースウィングの今年度の利用状況は。

答 (学校教育課長)

4月から2月まで小学生8人、中学生12人計20人が利用している。

問 長洲中校内には、登校はするが教室に入れない生徒の居場所、燦たりルームがあるが、職員配置はあるのか。

一人で悩まないで、
まずは相談を！
こども家庭
センター
「はぐくみ館」↓



答 (学校教育課長)

配置はしていない。時間が空いている先生で対応しているが、今後は、ほっとスペースウィングの支援員を一名増員し燦たりルームに常駐させ、支援を行っていく。

問 保護者の様々な悩み相談窓口としてこども家庭センターはぐくみ館がある。関係機関との連携は。

答 (子育て支援課長)

内容により学校、SSW、ほっとスペースウィング等、対応を共有し連携し取組んでいる。

結び

文部科学省は、不登校対策として校内支援センター設立をすすめている。燦たりルームが今後充実し生徒達の居場所となり、更に児童生徒にあった支援の取組みができることを期待する。



いその 磯野 ひろし
議員

議会で情報共有出来てなく問題ではないか

答 報告の行き違い等もあり
申し訳ございませんでした

多 世代交流施設にじいろはうす
内における事故の議会への報告が行われていないが。

(町長)

答 こどものけがの状況や保護者からの申出等を鑑みて、正式な報告は行っていない。

問 報告を受けている議員と受けていない議員がいる。議員間での情報の隔たりは何か。電話で正式に報告をしたのか。

(子育て支援課長)

答 町長の判断において所管委員会である総務保健福祉常任委員会
の委員には報告し伝えているが、議会に対しての正式な報告は行っていない。



多世代交流施設 にじいろはうす

情報共有の公平性や透明性の観点から適切であったのか、疑問が残る

問 議会は代表機関で、二元代表制だ。何らかの事件があったら報告する必要があるのではないか。なおかつ正式な報告ではなく電話で報告を受けた議員と、そうでない議員がいるが。

(町長)

答 今回の件については総合的に判断し、議会に正式な報告はしないと判断したものである。

問 電話での報告の内容を私たちが聞いてない。所管の委員会だけで終わらせていいのか。全議員に報告する必要があるのではないか。

(子育て支援課長)

答 所管委員会のみ報告となり大変申し訳ありませんでした。

問 所管の委員会への報告は、公的に行っているのか。それは、課長の判断か。

(子育て支援課長)

答 町長に報告し、町長の判断によるものだ。



長洲町役場

議会への報告の基準を考えては

問 町長の判断により、議会が情報を共有できていないことはいかなるものか。内規や、庁内の報告ルール、議会への報告への基準等考えてはどうか。

(総務課長)

答 子育て支援課長の情報等の出し方の行き違い等もあり、申し訳ございませんでした。どこまで議会に報告するかなどの基準を明確にルール化ができればと思う。一部の議員だけではなく、全議員に行き渡るように、ルール化をして、今後、適宜適切な形で報告できるように努めていく。

町政を問う

浦川導水路の災害対策はできたか

はまさき ひし久
濱崎 議員



答 排水機場の機能向上を図る

線 状降水帯による防災対策はできたか。

答 (町長) 発生が予想される場合には、事前に地元水利組合に協力を求め、農業用の堰を倒して貯水能力を高め、排水機場を速やかに運転する。

問 8月の大雨は、農地や道路が冠水し大きな被害が発生した。今後は未然に防ぐとあるが、説明を求める。

答 (町長) 排水機場の保守点検を適切に行い導水路の貯水能力の確保に努め機場の速やかな運転で線状降水帯発生による被害を抑える。

問 町が管理する浦川導水路について、浸水被害の発生を抑制するため排水ポンプ設置研究推進事業を行い水路の機能向上を図ってはどうか。

答 (町長) 現在の排水機場を降雨の状況に応じてしっかり運用し、機能向上を図る。

町政を問う

金魚と鯉の郷広場の植木管理状況は

スケジュールに沿って対応

問 玉名の山田の藤を研修してはどうかと指摘した結果、効果が表れ今年の開花が待たれるようになった。藤棚はどうか。

答 (町長) 経年劣化していたが指摘を受け対応した。

問 ボランティア活動も検討すると答弁されたがしたのか。

答 総合的に検討した結果難しいと判断している。

PFAS※対策を進めよ

問 TSMC・台湾積体回路製造工場が熊本県に進出後PFASの濃度上昇が確認された。工場稼働との因果関係も指摘される。上下水道課の対応はどうか。

答 (町長) 8年度から町の検査を強化し結果を注視する。

問 町が汚染される前に被害のない町づくりはできないか。

答 (水道課長) 近隣地域の河川や地下水が、本町の地下水に影響があるかどうかということも踏まえると、これを詳細に把握することは難しいと言われている。

問 和水町は浄水器の設置費用を全額補助すると報道された。PFASはどのくらい浄化できるのか。

答 (住民環境課長) 把握していない。

問 防災上研究するため県の情報を収集すると言いつながら、報道後も調査していなければ答弁にならない。

答 (町長) そうした気配りは大事なことです。早速確認を行う。しっかり対応させる。

※PFASは「有機フッ素化合物」の総称で、水や油をはじく熱に強い等の特性を持ち、環境中でほとんど分解されず人体や環境への影響が懸念されている物質群



たかはま かつひろ
高濱 克洋
議員

金魚と鯉の郷広場を町のPRのために、より有効活用すべきだが

答 閉園時間はニーズを踏まえ検討、カフェテリアの活用は事業者と協議が必要である

地 域の方が自費で高額機材を購入しボランティア活動を行っている。活動支援をすべきではないか。

答 (建設課長)
各自自治体や県道・国道における支援制度を参考にし、まずは町道や公園の管理のためのボランティア支援を行う。

町民の働きたいというニーズにどう応えるか

ニーズの多寡を承知していない

問 シルバー人材センターの説明会に来る就労希望者の七割がマッチング不成立。ハローワーク勤務経験者によると、年齢不問の求人でも年齢がネックで採用を見送るケースが多い。町の高齢者福祉計画には「幅広い就労機会の確保に取組む」とあるが、どう取組むのか。

答 (福祉保険介護課長)
高齢者就労の相談があれば、ハローワークやシルバー人材センターにつなぐ。

問 ある自治体では、社協とシルバー人材センターが統合して全世代型の就労・活躍支援事業をスタートさせた。町には企業連絡協議会等関連団体もあるが、地域内就労マッチングの仕組み導入を検討すべきではないか。

答 (まちづくり課長)
現時点では新たな就労支援の仕組みを検討する予定はない。

自動通話録音機などの購入を補助しては

町民の要望もなく、効果も不明である

問 特殊詐欺の被害額は過去最悪。被害者の59%が65歳以上で最初に用いられる約8割が電話である。熊本県警も自動通話録音機などの設置を推奨している。購入補助制度を導入すべきではないか。

答 (町長)
町では被害がなく、町民の要望もない。効果不明のため実施する計画はない。

金魚と鯉の郷広場の更なる有効活用は

周知に努める

問 安全対策を講じたうえで、閉園時間の延長や常時開放を検討できないか。

答 (まちづくり課長)
来場者のニーズを踏まえ、検討する。

問 広場内のカフェテリアの年間貸付料は10万7千円であるが、町のPRのために施設の一部を更に活用すべきではないか。

答 (まちづくり課長)
事業者と協議は必要だが、共にPRに取組むことは可能である。

「くまなびの目」導入について
教育委員会でも検討する

問 本制度は、平日に保護者同伴で体験学習を行った場合、欠席でなく出席停止・忌引扱いとするもの。保護者からのニーズがあるので導入すべきではないか。

答 (学校教育課長)
他市町村等のニーズや問題点などを踏まえ、検討する。

町政を問う